

平成 30 年度小さな拠点・地域運営組織 北海道ブロック研修会 開催概要

(1) 全体概要

- ・ 日 時：平成 30 年 12 月 12 日（水）13:30～17:00
- ・ 会 場：旭川市国際会議場
- ・ 出席者：29 名（地方自治体職員等）

(2) 北海道ブロックの特徴

- ・ 地域運営組織がある市町村の割合は、北海道地域 24.0%であり、全国平均（38.8%）を下回り、地域別で最も低くなっている。（平成 29 年度 総務省調査）
- ・ 市町村版総合戦略に位置づけて小さな拠点が形成されている市町村は、北海道地域 14.0%であり、未形成の市町村数も多くなっている。（平成 30 年度 内閣府調査）
- ・ 高齢化を背景に、地域毎の人口構成などの実態を把握し、実態に即した地域づくりを担う地域運営組織の進め方についての講演や、地域での将来のシナリオや今後できそうなことを話し合うグループワーク、下川町での総合計画に先立つ話し合い、子育て世代、高齢者、障がい児が利用する「共生施設」の運営についての事例紹介など、地域での取組前進につながるようなプログラム構成とした。

(3) プログラム

時間	タイトル	講師
13:30～13:35 (5 分)	開会	
13:35～13:50 (15 分)	国の取組説明 「小さな拠点・地域運営組織に関する取組」	佐伯 賢宏氏 (内閣府 地方創生推進事務局)
13:50～14:20 (30 分)	講演 「地域運営組織の必要性について」	麻生 翼氏 (NPO 法人森の生活 代表理事)
14:20～14:50 (30 分)	ワークショップ 1 「現状のまま、未来を迎えるとうなるか」	●コーディネート： 麻生 翼氏
14:50～15:00 (10 分)	休憩	
15:00～16:10 (70 分)	取組事例発表 1 「地域運営組織の事例と 活動を支えるしくみ」 取組事例発表 2 「複合型共生施設による地域福祉の 取組事例」	麻生 翼氏 (NPO 法人森の生活 代表理事) 谷井 貞夫氏 (NPO 法人北見 NPO サポートセンター 理事長)
16:10～16:55 (45 分)	ワークショップ 「自分たちの地域でできること」	●コーディネート： 麻生 翼氏
16:55～17:00 (5 分)	閉会	

(4) 研修結果

- 1) 国の取組説明 講師：佐伯 賢宏氏（内閣府 地方創生推進事務局）
資料のとおり

2) 講演 講師：麻生 翼氏（NPO法人森の生活 代表理事）

- ・ そもそも地域において、なぜ地域運営組織が必要なのかを考えるに当たっては、前提となる住民の暮らしが昔とは変わってきているという情報を共有する必要がある。
- ・ 全国の状況をデータでみると、80年代と比較して単独世帯が2倍弱に増加し、最多を占めるようになった。また、仕事はサービス業が最多となった。中でも医療・福祉系が大きな割合を占めており、全女性の5人に1人は医療・福祉系に従事している。これは、平日だけでなく、土日にも仕事をしている人が増えたことを意味する。
- ・ 85歳以上の後期高齢者と、その人たちを支える世代との比率をみると、20年前よりも一人当たりの支える負担は増えている。また、現代の特徴として、人口規模の大きい自治体であっても例外ではなく、一人当たりの負担が大きくなってきたことが挙げられる。
- ・ 昔は二世帯、三世帯の家庭で暮らしていたことで家庭内だけでの共助が成立していたが、現代では難しくなっているため、地域での共助に取り組んでいく必要がある。
- ・ 後期高齢者の増加、逆に地域活動の中心を担ってきた前期高齢者の減少といった人口構成の変化に加えて、地域住民の生活事情の変化も重なり、今後は従来の地域活動は維持できないことが前提となる。新しい方法で地域運営にチャレンジしていくに当たって、地域住民と意識・情報を共有するために数字のデータを活用するのは一つの方法である。



3) ワークショップ1 ●コーディネート：麻生 翼氏

- ・ 以下の①、②の順にグループ内で話し合い、結果を発表する。

- ① あえて、「最悪なシナリオ」は？
② 「better なシナリオ」は？



(発表①)

「最悪なシナリオ」は？

- ・ 病院や学校等のインフラは、利用者も供給する側も減っていくため、機能を満たせなくなり、その結果として住民も流出していく。農業や観光などの基幹産業も衰退していくのではないかと。

「better なシナリオ」は？

- ・ 現在、自治体で取り組んでいる課題解決の取組例として、農業従事者が繁忙期に水産業の手伝いに出向くなど、需要に合わせた人的資源のフル活用、使われなくなった建物を再活用する方法の模索、要支援者の把握や避難訓練といった行政で担いきれない部分の民間活用、起業を前提とした移住者の呼び込み支援などが挙げられる。

(発表②)

「最悪なシナリオ」は？

- ・ 生産年齢層の減少、買物場所、医療関係、学校の喪失により、過疎化が進み、まちの機能が失われていく。

「better なシナリオ」は？

- ・ 宅地造成など、人が入って来やすい環境を整備する。後継者不足を解消するために人を呼び込む施策に取り組む。地域のプロジェクトとして何か面白い取組を始めることにより、自分たちで地域を作るという土壌を作る。

(講師からのアドバイス)

- ・ 地域運営組織が地域住民の個人情報を取り扱う際に、京都市北区の「個人情報の取扱いに関する手引き」は活用しやすい。
- ・ 危機感が醸成されていない地域に対して、説明のために統計データを利用する場合には、国勢調査の小地域集計（「●丁目」レベルの詳細なデータが得られる）が活用できる。事前に詳細な地域ごとの状況を分析することで、的外れな提案をして敬遠されてしまうような事態を回避できる。また、地域間で情報共有する場を設ける場合には似た状況の地域で集まるのが望ましく、その選定にも活用できる。
- ・ 画一的な方法で、あらゆる地域の課題を改善することはできない。そこに暮らしている住民自身が、従来の「行事」ではなく、福祉や経済に関する「事業」を担うようになっていく必要がある。

4) 取り組み事例発表

① 取組事例発表1 講師：麻生 翼氏

(島根県雲南市の取組)

- ・ 「地域自主組織」、「小規模多機能自治」というコンセプトのもとで取組を進めている。地域自主組織は、概ね小学校区単位の地域住民で組織されており、限られた地域資源の効率的な活用を目的として、既存組織を地域自主組織という傘の下に一本化していることが特徴である。
- ・ それぞれが活動拠点を持って、課題解決に特化した活動を展開している。空き店舗活用による定期的な市場開催と憩いの場としてのお茶飲みスペースの運営、高齢者の見守りを兼ねた水道検診など、事業として収入を得ながら運営を成立させている活動事例が多数ある。
- ・ 雲南市で行われている人口予測、全住民アンケート、自慢大会は、各地域自主組織の取組を支える柱となっている。人口予測は、地域の将来像を予測するだけでなく、UターンやIターン促進に当たっての具体的な目標人数を設定するのに役立てることもできる。全住民アンケートは、地域行事等の満足度を年齢別に集計することで、世代や立場ごとに異なる課題や意識差を見出すのに役立つ。自慢大会は、他地域の良い取組を学ぶ機会というだけではなく、現状での意識の低い地域を巻き込んで、全体として改善していくムードを作る場としても機能している。



(北海道下川町の取組)

- ・ 下川町では総合計画の策定に先んじて、住民と役場職員参加の協議により、2030年に向けた下川町の7つのビジョンをまとめた。
- ・ 「森の寺子屋」は、若者が事業プランを発表して、具体的なアクションのためにどうすればよいか話し合う場である。家庭菜園から普及していく活動、草木染事業、ゲストハウスの整備など様々な事業プランについて話し合われている。

- ・ 今後の課題は活動に取り組んでいる若手と、地域自治を担う「元気な高齢者」の連携強化である。両者が出会い、協力し合っていけるような基盤を作っていきたい。また、住民アンケートの結果を活用した計画的な活動を展開していきたい。

②取組事例発表2 講師：谷井 貞夫氏（NPO法人北見NPOサポートセンター 理事長）

- ・ 夕陽ヶ丘オレンジスタジオは子育て世代・高齢者・障がい児が利用する「共生施設」である。託児所、健康に関する事業、独居高齢者の居住と入居者の見守り、各種講座など、多様な事業の拠点となっている。
- ・ 施設の運営資金は、行政の支援には頼らず、家賃収入や、外部との連携によるコミュニティビジネス創出（商店街に、地域活性化のための運動教室を提案など）によって財源を確保しながら運営している。
- ・ 運営のポイントとして、女性スタッフが働きやすい環境整備、入居者の自立生活につながるような支援の実施、子育て世代が集まりやすいような企画内容（お菓子作り教室など）とすることなどが挙げられる。また、利用しやすい施設であるためには、駐車場や公共交通といった立地条件も重要である。
- ・ 支援内容が多様化しているのに対して人員が不足しており、一人ひとりができるだけ多能化するように育成する必要がある。また、育成には長期的な視点が必要で、地域おこし協力隊の制度を活用した、将来的に地域マネジメントを担う人材の育成を考えている。
- ・ 行政に対しては、縦割りの弊害を除去して連携すること、職員が地域に関するデータを共有・理解しておくことを要望したい。住民に危機感を訴える前提として、役場の中で意識を共有する必要があると考える。



5) ワークショップ2 ●コーディネーター：麻生 翼氏

あらかじめ、講演を聞きながら質問したいことや気が付いたことを手元の付箋に記入しておく。また、「自分の地域でできそうなこと」、「紹介したい取組（自治体名）」についてもそれぞれ記入する。記入した内容は会場で共有し、内容に関して、講師が回答やアドバイスをしていく。



（質問と回答）

■ボランティアについて

質問：「有償ボランティアは集まるものなのか。」

→事業が周知されると集まるようになる。地道に進めていくうちに、子育て、交流会などが評判になっていった。特に60歳以上の女性には、フルタイムは難しいが能力を生かしたいという人がいる。

質問：「有償ボランティアの時給は。年代は。」

→時給にすると300円～400円。ボランティアの方は、「お金のために来ているのではない」と言う。逆に、やりたくないことはやらせられないとも言える。年代は子育て世代、60歳以上の女

性など。健康教室等には定年を過ぎた男性もいる。

■NPO法人北見NPOサポートセンターの取組について

質問：「独居高齢者の居住施設はどのような施設か。」

→家賃は2.5万円で広めの1DK。管理人はおらず、サポートは各法人の事業として行っている。

質問：「食関連で行っている事業はあるか。」

→小中学生を対象とした放課後デイサービスで、知識を深める事業や、市内NPO法人の食品開発の場の提供をしている。今年は農水省の事業でオホーツク産の大豆・おからを使ったスイーツづくりが実施されている。

質問：「行政の後方支援があるか。」

→北見市の地域協働組織があり、活動を町内会に紹介してもらうなどの支援がある。

質問：「まちづくりワークショップに福祉法人の人が参加してくれない。」

→北見市では、若手職員対象のファシリテーター育成事業を行っており、地域づくりの場に参加してもらうことで、福祉とまちづくりは一体のものだという認識を促している。

■下川町の取組について

質問：「アンケートの項目はどのように作っているか。」

→もともと4年に1回行われている町民意向調査をもとに、自体会からの要望を盛り込んだ。

質問：「アンケートの収集はうまくできているか。」

→若い人たちのアンケート回収率が低いのが課題。学校への協力をお願いしていきたいと考えている。

質問：「次回もアンケートも行うのか。」

→既存の町民意向調査を、任意抽出から全住民対象に変更することを検討している。

質問：「アンケート結果をもとに取り組んでいることはあるか。取組の内容は誰が決めるのか。」

→まだ実現できていないが、今後、若者の声を聴く会を作ろうということを、役員が言い始めている自治会がある。

(質問) 自慢大会に学生などを巻き込む工夫はあるか。」

→森の寺子屋には、下川町のスキージャンプ少年団の子たちが参加してくれたことがあり、そういったサークルには参加してもらいやすいかもしれない。

■島根県雲南市の取組について

質問：「雲南市の自慢大会で高校生は何を発表したか。」

→地域自主組織の特産品改善にインターンで参加し、街頭インタビューで商品の認知度調査を行った経験について発表していた。

質問：「自主運営組織には、雲南市の各活動のように、人がお金を落とす流れが必要なのか。」

→その通りである。

(「自分の地域でできそうなこと」に関するアドバイス)

■地域自主組織立ち上げに関して

- ・ 地域自主組織の立ち上げの際には、まず住民に直接関係のあるテーマの活動から参加してもらい、参加者の中からコアになりそうな人材を見つけ出し、チーム化していく手法が考えられる。

■移動販売や空き家を活用した販売について

- ・ 北見市では、空き家を改修して障害児の支援施設を作り、移動販売も行っている。
- ・ 下川町では、役場に対して地元産の野菜を買える場所を作ってほしいという要望があったが、

役場は地元スーパーとの兼ね合い等で身動きが取れない。そこで、現在住民がマルシェを立ち上げようと動き始めている。このように、行政ができないことを住民がやるという取組もある。

■地域おこし協力隊制度を活用した地域おこしコーディネーターの育成について

- ・ 地域おこし協力隊は運用できる幅が広く、下川町では、技能と責任感を持った起業家を誘致するための利用を検討している。役場で給与を支払って雇用するのではなく、個人事業主として登録してもらい委託料として支払う形を考えている。

■幼児保育について

- ・ 子育て世帯では、昔と比べて土日や年末年始の出勤が増えており、公立の保育園が利用できない日に預かってくれる場所のニーズがある。市民が働く日と役所の対応する曜日のギャップ解消は課題である。